

令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(厚生労働科学特別研究事業)

盲ろう児者に対する日常生活 用具の支給及び活用に関する 実態調査

大阪教育大学
奈良里紗

研究の概要

背景

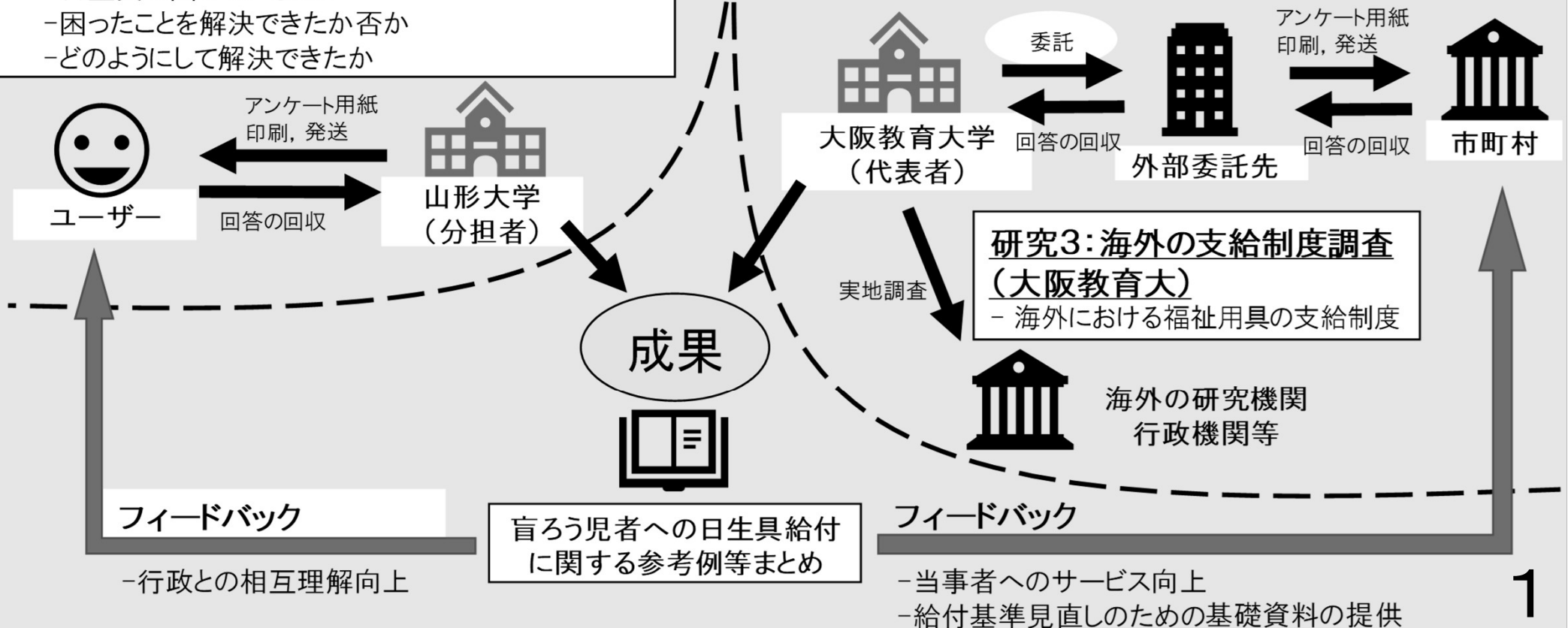
- 盲ろう者は少ないため、使用する日常生活用具についての理解が得られにくい
- 行政は盲ろう者に対する日常生活用具給付の要否を判断するためのノウハウが不足している可能性がある

研究1: アンケート調査(山形大学)

- 盲ろうのタイプ(視覚優位, 聴覚優位, 全盲ろう等)
- コミュニケーション手段
- コミュニケーションの困りごと
- 現在使用中の日生具
- どのように使用しているか(仕事, 日常生活)
- 日生具で困っていること
- 困ったことを解決できたか否か
- どのようにして解決できたか

研究2: アンケート調査(大阪教育大)

- 日生具の給付の種目と基準額, 給付数
- 盲ろう者のコミュニケーションで困ったこと
- 日生具給付で困ったこと
- 困ったことを解決できたか否か
- どのようにして解決できたか



研究1 当事者へのアンケート調査

全国盲ろう者協会所属の会員（約100アドレス）及び各地の盲ろう者友の会（50か所）、当事者などが参加する各種メーリングリストなどでアンケートへの協力を呼びかけた。

結果、94名から回答が得られ現在分析中である。主な困りごととして、申請手続き自体のアクセシビリティ、点字ディスプレイなどの故障に対する支援などがあげられた。

研究2 市町村へのアンケート調査

(方法)

厚生労働省 調査・照会(一斉調査)システムを用いて、全国1741市町村(東京23区含む。)に対しExcelファイルで質問紙を送付した。

質問項目は、盲ろう児者が使用すると考えられる日常生活用具の基準額、耐用年数、盲ろう児者に対する支給実態及び支給基準の見直しの有無等とした。

研究2 市町村へのアンケート調査

(結果)

調査・照会(一斉調査)システムから質問紙ファイルを開封した市町村数は1118(64.2%)、うち回答があったのは335(開封した市町村の30.0%、市町村全体の19.2%)だった。

現在、回答結果について内容を精査し、有効回答数及び結果の集計について実施している。

日常生活用具に関し、国に何らかの要望をしている市町村もあるが、全体として実態調査への協力はやや消極的な傾向がみられる。